

2 ガバナンス

2-3 取締役会の専門性と役員報酬

当社グループは、取締役会が気候・自然関連・資源循環の課題を適切に監督できるよう、取締役会全体として、企業経営、ESG・サステナビリティ、財務・会計、リスクマネジメント、技術・研究開発、購買・調達などの知識・経験のバランスを確保しています。また、社内取締役が中長期的な視点でサステナビリティ経営を進めるよう、報酬制度の一部に非財務指標を組み込んでいます。具体的には、2030ビジョンにおけるGHG排出量削減目標並びに従業員エンゲージメントに関する目標の達成度を非財務指標としています。

これにより、経営層が気候・自然関連・資源循環への対応や人的資本の強化を自らの責任として捉え、事業活動と一体で取り組む仕組みとしています。

 **→WEB** 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針
(日本製紙グループ統合報告書2026 P.71)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_71-72.pdf

2-4 ステークホルダーとの対話

気候・自然関連・資源循環の課題は、サプライチェーン、地域社会との関係など、幅広い関係者に影響します。当社グループは、地域社会、行政、専門家、投資家、取引先など幅広いステークホルダーとの対話を通じて、気候・自然関連・資源循環のリスクと機会を把握し、取り組みの強化や情報開示の充実につなげています。

2-5 リスクの低減、機会創出の検討

当社グループは、リスクマネジメント規程にのっとり、リスクマネジメント委員会や関係部門において、リスクの評価や低減対策を検討・審議しています。また、全社的なBCM(事業継続マネジメント)の観点から、地震・津波、台風・水害などの自然災害について複数のシナリオを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、訓練を実施することでも、被害拡大を防止し、リスクの低減を図っています。

当社グループは、リスクおよび機会を、持続可能な社会の構築への貢献と企業としての持続的な成長を見直す糸口と捉えています。循環型事業モデル「3つの循環」に基づき、注力する4つの活動領域「農林水産・食」「ライフスタイル」「社会インフラ・環境」「先端機能材料」を中心に、社会課題を解決する素材・製品、サービスを提供することで企業価値の向上と持続可能な社会の構築をともに追求していきます。

事例

ステークホルダーの皆さまとの対話活動(ステークホルダーダイアログ)

当社グループは、サステナビリティ活動の一環として、企業理念やサステナビリティ経営の考え方について、ステークホルダーとの対話を通じて相互理解を深める「ステークホルダーダイアログ」を実施しています。これは、2026年5月に新たに策定した中期経営計画2030と「2035の目指す姿」の実現に向けて、当社グループが社会から求められることを確認し、事業活動の改善につなげることを目的です。

2025年度の対話活動では、大学生・大学院生8名と当社グループの若手社員が参加し、「日本製紙グループの企業理念と事業活動、環境保全への取組」をテーマとして意見交換を行いました。また当社グループの強みである森林資源を起点とした多様な事業に加えて、木を伐って使うことと植えて、育てることのバランスについて理解を深める対話もなされました。参加者からは「紙以外の事業を初めて知った」「森林を大切にしていることがわかった」といった声や、「木を余すところなく活用する『自給自足感』を伝えてはどうか」などの意見が上がりました。また、ケミカル製品など“木の由来”であることがわかりにくい点への情報発信の工夫や、身の回りで当社グループの製品が多いとわかると親しみが強くなるとの意見もあり、その一例として、理系の学生が実験で使用する日本製紙クレシアの「キムワイプ®」が話題となりました。

